

コロナ禍で子ども食堂とフードパントリーに活動形態を分ける要因 自治体との連携と運営者の気持ち

國井理央

1. コロナ禍の子ども食堂とフードパントリー

コロナ禍以降、子ども食堂は、活動形態をフードパントリーに変えたところと、従来の居場所での子ども食堂を制約を加えながら開催しているところに分かれている。本稿は、何がこうした分岐を生み出すのか、その背景にはどのような要因があるのかを明らかにする。

筆者が継続して参加している「ちりゅっ子かふえ magocoro」は、コロナ禍以降、従来の子ども食堂からフードパントリーに活動の軸を移している。コロナ禍以前は子ども食堂として活動していたにも関わらず、なぜ活動形態が違うのか。その要因として、子ども食堂が立地する自治体の施策が影響しているのではないかと、筆者は仮定している。

また、コロナ禍以前の子ども食堂の主な役割としては「居場所」と「食」の支援が挙げられる。しかし、コロナ禍における子ども食堂は「居場所」の役割に重点を置いた活動になっているのではないかと考えた。なぜなら、コロナ禍前に利用者の制限をして活動していた子ども食堂は4団体、制限をしていなかった子ども食堂は58団体と大きな差があった。しかし、11月現在では制限ありが27団体、制限なしが19団体と、制限をしている団体のほうが多くなっている。そこから、多くの子どもの来てもらうよりも、少人数でもコロナ禍前の子ども食堂と同じ質で確実に支援を届けられるという特徴があると考えた。一方でコロナ禍におけるフードパントリーは、子ども食堂よりも密になることが少なくより多くの子どもに食材を届けられるため、「食」の支援に重点を置いた活動になっていると考えた。

まず、子ども食堂とは地域の子どものたちや保護者を対象に、食事を無料または安価で提供する活動である。活動場所は、自宅や公民館、協会、寺院など様々である。そして2020年3月ごろから現在にかけて全世界で新型コロナウイルス感染症の流行、いわゆるパンデミックが引き起っている。それは日本も例外ではなく、各地で緊急事態宣言が発令され、未だ収束のめどはたっていない。

そのうえ、新型コロナウイルスは人と人が接触することで感染することが分かっているため、多くの企業では2021年現在も時短営業やテレワークを余儀なくされている。また、その影響は日常生活にも及んでおり、基本は外出を控えるように言われ、外出すると常にアルコール消毒をする必要がある。このように、何をすることも感染対策が求められるため、私たちの暮らしに大きな変化をもたらしている。そして子ども食堂もコロナの影響を受けており、感染者数が多く2度目の緊急事態宣言が出されている都府県は子ども食堂数も多いため、従ってコロナの影響が大きい子ども食堂が多くあることが予想される。

このような未曾有の事態の中でも、子ども食堂はどうかして活動するための策を模索している。むすびえの調査によると、2019年6月のコロナ禍が訪れる前の子ども食堂数は、日本全国に少なくとも3,718か所あった。2018年4月は2,286か所であったため、約1年で1.6倍になっている。愛知県でも2018年の66か所から2019年は140か所と2.12倍になっている。そしてコロナ禍の2020年でもその数は順調に増え、全国に5,086か所で2019年から1.3倍、愛知県でも145か所で2019年から1.03倍になっている。以上から、2018年から2019年に比べて今年は子ども食堂数の増加率は低下したものの、少しずつ増えていることが分かる。

また、同居する家族以外と食事をすることを避けることが推奨されるコロナ禍で、従来通りの形の子ども食堂から形を変える団体も少なくない。その 1 つの例としてフードパントリーが挙げられる。フードパントリーとは、その場で食事する子ども食堂とは違い、来た人に食料を渡すだけのものをいう。この形態であれば、比較的密な状態もマスクを外す機会も避けることができるため、フードパントリーを取り入れる団体が多い。一方で、今回の調査によって、コロナ禍でも食事を提供する形の子ども食堂を継続している団体も明らかになった。

2. 子ども食堂の再開に大きく影響する項目

今回の調査では愛知県内の子ども食堂を運営する 143 団体に調査票を送付し、81 団体から回答を頂いた。その中から、現在活動を休止していると答えた 5 団体を除く 76 団体についてデータから読み取っていく。

本稿では、食事の場も提供し居場所としての役割を果たす従来の子どもの食堂の形態の団体ことを「子ども食堂」と呼び、居場所としての役割は果たせないが食の支援のみ行う形態の団体のことを「フードパントリー」と呼ぶ。また、現在の活動形態に関わらず、今回調査に協力して下さった団体のことを「子ども食堂」とまとめて呼び混乱することを防ぐために「団体」と呼ぶ。

活動形態が子ども食堂とフードパントリーに分かれる要因は、Q6 で子ども食堂の活動を再開させた団体が影響の大きかったものとして挙げたものの中にあると考えた。影響の大きさの順位を考慮せずに、単に選んだ団体数が多い項目は「5. スタッフの間で活動再開の考えが一致した」と「8. 感染対策を徹底した」の 2 つでどちらも 21 団体が選んでいる。順位を反映させ、1 位が 3 点、2 位が 2 点、3 位が 1 点として計算すると、「5. スタッフの間で活動再開の考えが一致した」が 45 点で最も選んだ団体が多くなっている。スタッフ間で活動再開の考えが一致したということは、子ども食堂を運営するスタッフ自らの意思で子ども食堂を再開させたことが推測される。

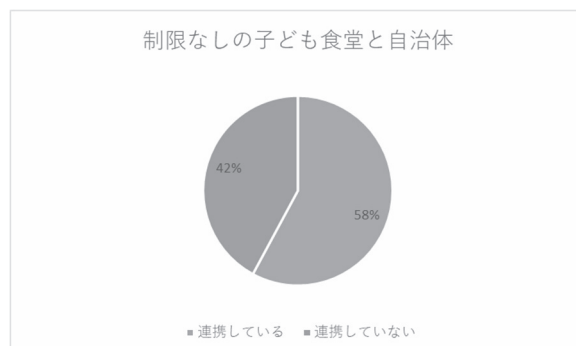
一方で、「4. 市区町村などから活動の許可がおりた」を選んだ団体は 7 団体、点数にしても 14 点と、「その他」の項目を除くと下から 3 番目と低い値である。そこから、子ども食堂としての活動を再開させた団体は、自治体からの影響をあまり受けていないところが多いのではないかと考えた。

3. 子ども食堂・フードパントリーそれぞれと自治体との連携の有無

まず、利用者の制限をして開催している子ども食堂、制限をせず開催している子ども食堂、フードパントリーのそれぞれが自治体と連携しているのかどうかについて見ていく。それぞれの活動状況は、Q3 の 11 月現在の回答を使用した。自治体と連携しているかどうかは Q9 「子ども食堂の運営に連携している他機関・団体・個人と、連携の内容について当てはまるものすべてに✓してください。」という質問の、「自治体（行政）」に「連携していない」という項目で判断した。「連携していない」にチェックされていたら連携していないことが分かり、チェックされていなかったら他の「連携の内容」の中のどれかにチェックされていることになるため、「連携している」と分かる。

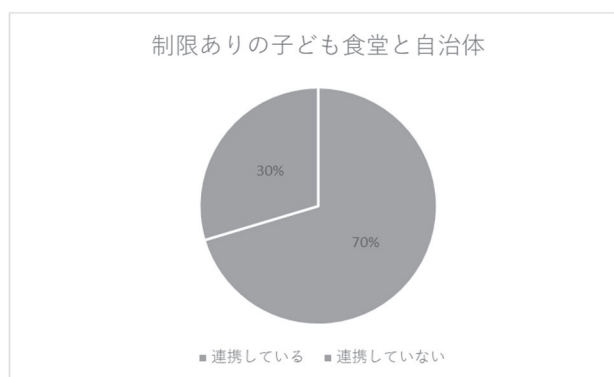
それでは利用者の制限をせず開催している子ども食堂から見ていく。制限をしていない

子ども食堂 19 団体のうち、自治体と連携しているのは 11 団体で 58%、連携していないのは 8 団体で 42%であった。この数字から、自治体と連携している子ども食堂のほうが、連携をしていない子ども食堂に比べて多いということが分かった。



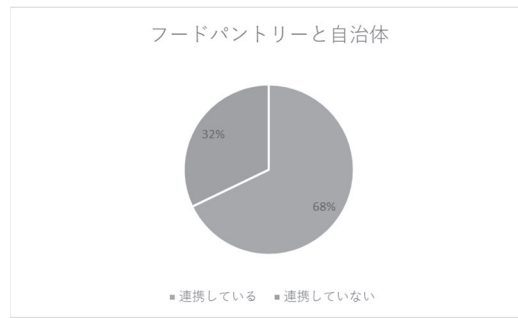
(図 1：制限なしの子ども食堂と自治体 N=19)

続いて制限をして開催している子ども食堂について見ていく。制限をしている子ども食堂 27 団体のうち、自治体と連携しているのは 19 団体で 70%、連携していないのは 8 団体で 30%であった。こちらも自治体と連携している子ども食堂のほうが多いが、制限をしていない子ども食堂と比べると自治体と連携している団体の割合がやや多く、連携をしている子ども食堂としていない子ども食堂の差も大きいことが分かった。このことから、子ども食堂を開催する場合に自治体と連携している場合は、自治体のガイドラインなどの規定により利用者の人数制限等の措置が必要になることが推測される。



(図 2：制限ありの子ども食堂と自治体 N=27)

そして、フードパントリーを開催している 28 団体で自治体と連携しているのは 19 団体で 68%、連携していないのは 9 団体で 32%ということが分かった。フードパントリーでも連携している団体のほうが多く、その割合は前述した「制限をして開催している子ども食堂の自治体との連携」の割合と似ている。制限をせずに開催している子ども食堂よりも自治体と連携している割合が高いことから、少なくとも制限をしていない子ども食堂よりも制限をしている子ども食堂やフードパントリーのほうが自治体と連携しており、影響を受けていると結論付けた。



(図3：フードパントリーと自治体 N=28)

そこで、子ども食堂とフードパントリーに分かれる要因が自治体との連携にあるのではないかと考えたきっかけである Q6「子ども食堂を再開するきっかけのうち、影響が大きかった順に3つをお選びください。」の「4. 市区町村などから活動の許可がおりた」と「5. スタッフの間で活動再開の考えが一致した」と答えた団体についてクロス集計を行い、子ども食堂の再開のきっかけとして自治体の影響と運営者自身の判断のどちらの影響が大きいのかを調査する。

表1は、自治体と連携しているかどうかによって市区町村からの活動の許可が与える影響に違いがあるのかを調べたクロス集計である。自治体と連携している団体で市区町村からの許可の影響があったのは6団体で23%、無かったのは20団体で77%であり、自治体と連携していない団体で市区町村からの許可の影響があったのは1団体で7%、無かったのは13団体で93%である。連携していてもしていなくても、市区町村の許可は影響していない団体のほうが多いが、影響を受けた団体の中では自治体と連携している団体のほうが自治体と連携していない団体よりも5団体多く、市区町村からの許可が影響を与えた団体だけで考えると自治体と連携している団体は86%、していない団体は14%と大きな差になる。このことから、自治体と連携している団体のほうが、連携していない団体に比べて市区町村からの許可が与える影響がやや大きいと結論付けた。

続いて表1での自治体からの影響とは反対に、子ども食堂を運営するスタッフの判断が影響を与えた団体について見ていく。表2は自治体と連携しているかどうかによってスタッフの判断が与える影響に違いがあるのかを調べたクロス集計である。自治体と連携している団体で、スタッフの判断の影響があったのは11団体で42%、無かったのは15団体で58%であり、自治体と連携していない団体でスタッフの判断の影響があったのは10団体で67%、無かったのは5団体で33%である。

このことから、自治体と連携している団体のほうが、スタッフの判断の影響があったと答えた団体がわずかに少なく、自治体と連携していない団体のほうがスタッフの判断の影響が大きいことが分かった。よって、子ども食堂の活動を再開するときに自治体と連携していると、自治体からの判断によって再開の是非が左右されやすくなると結論付けた。

表 1：自治体との連携と市区町村の判断のクロス表

		市区町村の許可の影響あり	影響無し	総計
自治体と	連携している	6	20	26
		23%	77%	100%
	していない	1	13	14
		7%	93%	100%
	総計	7	33	40
		18%	83%	100%

表 2：自治体との連携とスタッフの判断のクロス表

		スタッフの判断の影響あり	影響無し	総計
自治体と	連携してる	11	15	26
		42%	58%	100%
	してない	10	5	15
		67%	33%	100%
	総計	21	20	41
		51%	49%	100%

4. 運営者の声を聞く

それでは、実際に子ども食堂やフードパントリーを運営している方々は、現在の状況についてどのように考えているのだろうか。今回行った子ども食堂運営者へのアンケート調査には、最後に字数制限や内容も指定していない自由記述欄を設けた。そこに実際に子ども食堂を運営している方々に、コロナ禍の子ども食堂や子どもたちについて思うことを様々な角度から書いていただいた。そして今回、運営者の方々からの声を以下にまとめていくことにする。自由記述欄で多く書かれていたのは、コロナ禍では居場所としての役割が果たせないことのもどかしさや、今まで来てくれていた子どもや保護者達と交流ができず今まで培ってきた地域とのつながりが途絶えてしまうことへの懸念であった。

・参加者の減少で以前のように子供同士のおしゃべりや交流、お母さんたちの交流が不可能となりさびしい。

・やはり、お弁当よりも一緒に食事をとることのほうが嬉しい。

・勿論、対面にはしません。その結果なごやかなムードがなくなり、ぎこちなく工作室の活動も中止しているので、子供達はずまらなそうです。居場所としての役割が果たせていません。

・やめることのリスクのほうが大きいと考える（つながりがなくなること）。

・今は食材配布に形を変えており、ご飯を食べることを目的としていた参加者（これまで来ていた常連の子どもたち）には会えなくなってしまいました。今どうしているのかとても

心配です。

・開催できないと参加者から忘れられる不安もあり。

これらは自由記述欄に実際に書いていただいた中で、コロナ禍での活動にもどかしさや不安を感じているという声から抜粋したものである。フードパントリーやお弁当配布はその特徴から、子ども食堂よりも来てくれた地域の人々との交流の時間は短くなってしまし、居場所としての役割は果たすことは難しい。また、コロナの感染リスクを回避するためにやむ負えず活動休止という形をとっている団体はさらに交流の機会がなくなってしまう。

そして、私自身も当日手伝うという形だけだが、ちりゅっ子かふえ magocoro のフードパントリーに参加させていただいて感じたことがある。それは、来てくれる子どもたちがとても楽しみにしてくれているということである。ハロウィンやクリスマスのイベントがある月に開催される時は、子どもたちが思い思いに仮装やおしゃれをしてきてくれていて、特に楽しみにしていたのだと感じた。そして、10月18日と11月29日に来てくれた子どもと保護者に配布し任意で書いていただいた「サンクスカード」にも、「いつも楽しみにしています」「お菓子がたくさん入っていて毎回とても楽しそうに中身を見えています」などの記述があり、フードパントリーというイベントを喜んでくれていることが分かる。

このことから、フードパントリーやお弁当配布という食の支援がメインの活動ではなく、居場所の役割にも重点を置いた従来の子ども食堂の形での開催を望むのだろうと考えた。

一方で、以下のようなコロナが収束したとしてもフードパントリーをやめることはできないという声もあった。

・コロナ禍の中、一人親家庭を始め弱者所帯が大きな影響を受けています。公的施設の利用が出来なく止むえずフードパントリーで食材の配布をしています。食堂再開後もフードパントリーの必要性が有ります。今後両方並行して運営が必要と思います。

今まで地域の中で紛れて生活していた貧困家庭がコロナ禍によって浮き彫りになったことで、貧困家庭への食の支援の役割を持つ子ども食堂やフードパントリーは支援を求めている家庭が実際に利用していることを知り、支援すべき対象が明確に見えるようになった。そのため、食の支援に重点を置いており、日持ちする食べ物や調理前の食材を渡すため支援された側も活用しやすいフードパントリーという仕組みは、貧困家庭に届きやすいのではないと思う。しかしコロナが収束し、従来の子ども食堂を行うことができるようになったとき、今回見えた貧困家庭を見過ごすことができなくなる。よって、居場所の役割を持つ子ども食堂と、より重点的に食の支援ができるフードパントリーの両立という新しい形を模索しているのだろう。

これらの自由記述欄に書かれた運営者の声から、コロナ禍で子ども食堂を運営する方々は、居場所としていつでも立ち寄れる場所という機能を重要視しており、食を提供する一方通行の支援ではなく双方向の関係性を大事にしていることを知った。そしてフードパントリーを運営する方々は、子ども食堂はできなくても子ども食堂で繋がった子どもたちとの関係を途切れさせないためであったり、子ども食堂よりもダイレクトに食の支援ができるためフードパントリーを開催していることを知った。また、自治体と連携している子ども食堂は 81 団体中 51 団体と多く、活動形態についても自治体から影響を受けている。よってコロナ禍における子ども食堂の今後の活動は、子ども食堂間での役割分担をする必要があると考える。

第一に、子ども食堂の現状としてその地域の子どもたちへの働きかけを一つの団体が一手に引き受けている。それにより、コロナ禍で密を防ぐために利用者を少なくして子ども食堂を開催するか、居場所の役割を果たすのは難しいがフードパントリーを開催するかという葛藤が生まれるのではないかと考えられる。自治体が子どもに対して行う支援の網の目を細かくし、子ども食堂しか支援の網ですくい上げてくれるところがないという子どもをゼロにすることが理想的だが、それは現実的な策ではない。そこで、コロナ禍では子ども食堂の形に固執するのではなく、それぞれの団体が置かれている状況に合わせて、おおまかな活動形態を子ども食堂とフードパントリーに分けることを提案する。

これにより今までは一つの地域に一つの子ども食堂関連団体であったところを、少し大きな範囲での一つの地域に子ども食堂とフードパントリーのどちらも存在するという状態になる。一つの団体が「居場所」と「食」の両方の役割を一度に果たさなければならない状況から、「居場所」の支援をする子ども食堂と「食」の支援をするフードパントリーに役割を分けることができ、運営者の負担を減らしつつ地域の子どもたちにはどちらの支援も提供できると考えた。その結果、運営者の声で前述したような子ども食堂の形で開催できないことによる不安は、他の団体がその役割を担ってくれているという安心に少しは変わるのではないだろうか。また、そうすることで利用する子どもたち側が自らの目的に合わせて子ども食堂とフードパントリーどちらを利用するか選択できるという使い方も生まれる。

5. コロナ禍の食の支援

コロナ禍によって感染リスクの高い飲食店や娯楽施設は時短営業を要請され、外出自粛によって来店客数が減少した。県をまたぐ移動も自粛を求められ、旅行業は大幅に業績悪化した。影響はそれらの業種のみではなく、日本経済全体が低迷していると言える。そのような社会の中で、子ども食堂が担ってきた2つの役割を果たすことが難しくなっていることを知った。新型コロナウイルスの感染リスクを考慮することで活動休止した場合、居場所の役割も食の支援もできなくなり、フードパントリーや感染対策の制限を付けて子ども食堂の活動を行ったとしても、従来の質での居場所の役割を果たすことが難しくなっている。その中で、今までつながってきた子どもたち、保護者、地域住民のことを気にかけて、どうにか活動を続けられないかと模索する子ども食堂運営者の方々の心情を知ることができた。

そして今回の調査によって、利用者に対して人数制限等をしていない子ども食堂よりも制限をしている子ども食堂やフードパントリーのほうが自治体と連携している割合が高く、自治体の判断に活動形態が影響を受けていることが分かった。また、子ども食堂を再開させた団体も、自治体と連携している団体は再開を決定する際の決め手も自治体の判断である割合が高く、運営者の意思だけで活動を定めることは難しいのだと分かった。

さらに収束した後でも支援を必要とする声がある限りフードパントリーをやめられないという意見もあった。フードパントリーはコロナ禍での一時的な子ども食堂の代わりではなく、フードパントリーとしての特有の役割があるのだと気づいた。支援の必要性が高まっているコロナ禍では、子ども食堂とフードパントリーとで役割分担をすることで一つの地域に対して幅広い支援ができると提案したが、コロナが収束した後の日本社会では子ども食堂とフードパントリーの役割はどのように変化しているのだろうか。新型コロナウイルスに対するワクチンの段階的な摂取の準備が進んでおり、収束に向かっている世の中で、今

後も子ども食堂とフードパントリーが持つ役割について変化を追っていきたい。

【参考文献】

むすびえ（2020）「子ども食堂全国箇所数調査 2020」（2021 年 2 月 4 日閲覧）